

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	9,187	9,949	36,084
経常利益 (百万円)	254	653	1,223
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	397	582	541
純資産額 (百万円)	1,318	3,145	2,491
総資産額 (百万円)	11,332	11,910	11,479
1株当たり純資産額 (円)	2,307.79	6,250.68	4,683.27
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	1,030.61	1,513.32	1,405.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.8	20.2	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	356	1,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	65	348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	480	476	1,651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,227	4,813	4,867
従業員数 (名)	1,544	1,432	1,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第18期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第19期第1四半期連結累計(会計)期間及び第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,432 (701)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて100名減少した主な要因は、営業支援事業においてコールセンター事業の生産性の向上を目的とした人員の見直しによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	20(1)
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、(株)フルキャストからの出向者であります。また、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っており、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

営業支援事業は、主に通信商材の販売を行っているため受注から売上計上までの期間が短いこと。また、コールセンターの運営は、顧客の申込から売上計上までに発生するキャンセル率が流動的であること。

技術者派遣事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
短期業務支援事業	7,086	30.7
営業支援事業	1,179	44.5
技術者派遣事業	1,093	0.1
警備事業	591	7.3
合計	9,949	8.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
イーモバイル(株)	1,162	12.7		

3. 総販売実績に対する割合が10%未満の相手先に対する販売高及び割合については、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したもので

あります。

(1)業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する円高傾向やエコカー補助金等緊急経済対策終了の反動から、緩やかな回復にも一服感が伺え、先行きの見通しに関しても回復の鈍化が予想される厳しい景況感で推移しました。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び完全失業率等の指標が全般的には緩やかに改善しましたが、企業の雇用過剰感が強く、依然として厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、当第1四半期連結会計期間においては創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めてまいりました。

連結売上高は、営業支援事業が前年第3四半期に直販事業、携帯ショップ事業から撤退した影響等から前年同四半期を下回ったものの、短期業務支援事業が顧客属性に応じた営業戦略が奏功し、前年同四半期を大きく上回ったことから、連結売上高は9,949百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

利益面では、連結売上高が短期業務支援事業の牽引により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、前期に実施した本社機能移転等、販売費及び一般管理費抑制施策の効果もあり、連結営業利益は656百万円（前年同四半期比135.1%増）、連結経常利益653百万円（前年同四半期比157.2%増）となりました。連結四半期純利益は、前年同四半期に多額の投資有価証券評価損の計上があったのに対して、当四半期の特別損益項目は利益が損失を上回り、連結四半期純利益582百万円（前年同四半期は397百万円の損失）と大幅な増益を実現することができました。

セグメントごとの状況

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

短期業務支援事業

食品製造業、倉庫業、印刷業等の年末に繁忙期を迎える企業や、当社の受注拡大が見込まれる大口顧客企業に対する営業攻勢により、取引顧客数並びに、顧客企業1社あたりの売上高双方を拡大することに成功し、短期業務支援事業の売上高は7,086百万円（前年同四半期比30.7%増）と増収を実現することができました。

利益面では、売上高の大幅な増収及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、営業利益は636百万円（前年同四半期比140.8%増）と増益を実現することができました。

営業支援事業

主力商材の販売不振に起因する減収減益基調に歯止めを掛けるため、前年第3四半期に直販事業、携帯ショップ事業から撤退した影響等から、営業支援事業の売上高は1,179百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

利益面では、直販事業、携帯ショップ事業から撤退したことや、リストラクチャリング策として実施した人員削減、拠点統廃合等の販売費及び一般管理費抑制施策の効果から、営業利益は69百万円（前年同四半期比36.3%増）と減収にも拘らず増益を実現することができました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,093百万円（前年同四半期比0.1%増）と前年同四半期と同水準を達成することが出来ました。

利益面では、前年同四半期に比べて派遣技術者に対する賞与支給率をアップさせたことから売上総利益率が低下いたしました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は26百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

警備事業

安定した顧客基盤に支えられながらも、臨時警備の需要取込に苦慮し、警備事業の売上高は591百万円（前年同四半期比7.3%増）に留まりました。

利益面では、継続した販売費及び一般管理費削減努力により、営業利益は26百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計期間末に比べて55百万円減少（前年同四半期は688百万円の減少）し、残高は4,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が693百万円、未払費用の増加額が231百万円、未払消費税等の増加額が137百万円であったのに対し、売上債権の増加額が516百万円（仕入債務の減少額は84百万円）、法人税等の支払額が121百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は356百万円（前年同四半期は使用した資金が79百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が50百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は65百万円（前年同四半期は使用した資金が129百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が472百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は476百万円（前年同四半期は使用した資金が480百万円）となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より431百万円増加し11,910百万円となりました。自己資本は603百万円増加し2,406百万円（自己資本比率は20.2%）、純資産は654百万円増加し3,145百万円となりました。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて552百万円増加し10,290百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が515百万円増加し4,627百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて121百万円減少し1,620百万円となりました。これは主に本社機能移転に伴い差入保証金が78百万円減少し566百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より84百万円増加し7,882百万円となりました。これは未払費用が231百万円増加し980百万円となったのに対し、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が132百万円減少し1,598百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より307百万円減少し883百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が340百万円減少し330百万円となったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

「短期雇用関連事務アウトソーシング」の対応に向けた人材の雇用管理システムの開発を行いました。当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。単元株制度 は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フルキャストホール ディングス	東京都渋谷区東1-32-12	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	4,220	12,880	30,200
最低(円)	3,425	3,495	12,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,963	5,017
受取手形及び売掛金	4,627	4,112
商品	48	23
仕掛品	11	1
貯蔵品	10	13
その他	656	594
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	10,290	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90	81
工具、器具及び備品(純額)	144	156
その他(純額)	2	0
有形固定資産合計	236	237
無形固定資産	212	237
投資その他の資産		
差入保証金	566	643
その他	684	701
貸倒引当金	78	76
投資その他の資産合計	1,171	1,267
固定資産合計	1,620	1,741
資産合計	11,910	11,479

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87	72
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,598	1,730
未払金	1,585	1,647
未払費用	980	749
未払法人税等	50	132
賞与引当金	164	243
解約調整引当金	3	9
その他	404	206
流動負債合計	7,882	7,798
固定負債		
長期借入金	330	670
退職給付引当金	476	482
その他	77	39
固定負債合計	883	1,190
負債合計	8,765	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	361	222
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	2,407	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	23
評価・換算差額等合計	2	23
少数株主持分	739	688
純資産合計	3,145	2,491
負債純資産合計	11,910	11,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,187	9,949
売上原価	7,037	7,470
売上総利益	2,151	2,478
販売費及び一般管理費	1,872	1,822
営業利益	279	656
営業外収益		
受取配当金	3	0
未払金取崩益	-	6
その他	38	22
営業外収益合計	41	28
営業外費用		
支払利息	31	23
持分法による投資損失	9	-
その他	26	8
営業外費用合計	66	31
経常利益	254	653
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
貸倒引当金戻入額	19	2
保険解約返戻金	12	-
受入助成金	50	14
事業構造改善費用等戻入益	-	37
その他	-	0
特別利益合計	80	74
特別損失		
投資有価証券評価損	543	-
特別退職金	45	-
雇用調整支出金	70	19
訴訟関連費用	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
その他	3	0
特別損失合計	691	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	357	693
法人税、住民税及び事業税	21	39
法人税等調整額	21	38
法人税等合計	42	77
少数株主損益調整前四半期純利益	-	616
少数株主利益又は少数株主損失()	2	34
四半期純利益又は四半期純損失()	397	582

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	357	693
減価償却費	82	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
のれん償却額	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	543	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
持分法による投資損益(は益)	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	5
賞与引当金の増減額(は減少)	158	80
受取利息及び受取配当金	3	0
支払利息	31	23
売上債権の増減額(は増加)	140	516
仕入債務の増減額(は減少)	287	84
保険積立金の増減額(は増加)	222	-
未収入金の増減額(は増加)	247	116
未払費用の増減額(は減少)	11	231
未払消費税等の増減額(は減少)	343	137
その他	200	169
小計	22	498
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	30	22
法人税等の支払額	74	121
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	26	4
無形固定資産の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	-	28
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	480	472
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688	55
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227	4,813

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1)当第1四半期連結会計期間に、テレコムマーケティング㈱は、連結子会社であった㈱マーケティングスクエアを吸収合併しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 9社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が2百万円及び税金等調整前四半期純利益が17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金取崩益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「未払金取崩益」は4百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(は増加)」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(は増加)」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却費の算定方法)</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,260百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産の減価償却累計額 1,228百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 639百万円	給与及び賞与 605百万円
雑給 59 "	雑給 89 "
法定福利費 96 "	法定福利費 106 "
賞与引当金繰入額 48 "	賞与引当金繰入額 65 "
退職給付費用 26 "	退職給付費用 18 "
地代家賃 223 "	地代家賃 171 "
求人費 14 "	求人費 69 "
貸倒引当金繰入額 11 "	貸倒引当金繰入額 4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,327百万円	現金及び預金 4,963百万円
預入期間が3か月超の定期預金 100 "	預入期間が3か月超の定期預金 150 "
現金及び現金同等物 4,227百万円	現金及び現金同等物 4,813百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	395,964

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,100

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,421	2,124	1,091	551	9,187		9,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	2	1	15	(15)	
計	5,422	2,136	1,094	551	9,203	(15)	9,187
営業利益	264	50	52	18	384	(105)	279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業.....警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当第1四半期連結累計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031	1,453	4,465	1,871	3,636	19,456		19,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	0	1	3	2	86	(86)	
計	8,110	1,453	4,466	1,874	3,638	19,542	(86)	19,456
営業利益又は営業損失()	297	7	247	4	1	63	(210)	273

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,086	1,179	1,093	591	9,949		9,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	17	4	1	22	22	
計	7,087	1,196	1,096	592	9,971	22	9,949
セグメント利益	636	69	26	26	757	101	656

(注)1. セグメント利益調整額 101百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用 118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

テレコムマーケティング(株)は、(株)マーケティングスクエアを平成22年10月1日に吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
6,250円68銭	4,683円27銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額
1,030円61銭 円	1,513円32銭 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 純損失()(百万円)	397	582
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 ()(百万円)	397	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、一部の金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて交渉を継続している。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に注記されているとおり、会社は平成21年12月29日開催の取締役会において、連結子会社株式の一部を譲渡することを決議し、平成22年1月1日に譲渡を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 フルキャストホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。